様式第３号の２（第６条関係）

年　　月　　日

下呂市長　　　　　　　様

所在地

法人名称

代表者氏名

（個人にあっては、住所及び氏名）

誓約書

　下呂市空き店舗等活用補助金の交付を受けるにあたって、補助対象事業又は補助対象者が下記の事項について全て相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業 | |
| 店舗所在地 |  |
| 名称 |  |

記

（１）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する風俗営業等に該当しません（ただし、一般大衆向けに飲食をさせる営業は除く。）。

（２）公序良俗に反しません。

（３）国、県及び下呂市における他の補助金の交付は受けていません。

（４）市内で単に店舗の移転を行い、移転前の店舗を空き店舗とするものではありません。

（５）空き店舗等所有者、当該所有者の生計同一者若しくは２親等以内の親族又はこれらの者が所属する法人若しくはその団体ではありません。

（６）下呂市暴力団排除条例（平成24年下呂市条例第５号）第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員等ではありません。

（７）週４日以上で３年以上継続して営業します。この期間内に、補助金を受けた事業を閉鎖、休止、又は市外へ店舗等を移転したときは、速やかに市長に報告します。

（８）営業を開始した日から３年間は、決算月から６月以内に事業を継続していることを証する書類を市長に報告します。